

リサーチ TODAY

2013年 7月 11日

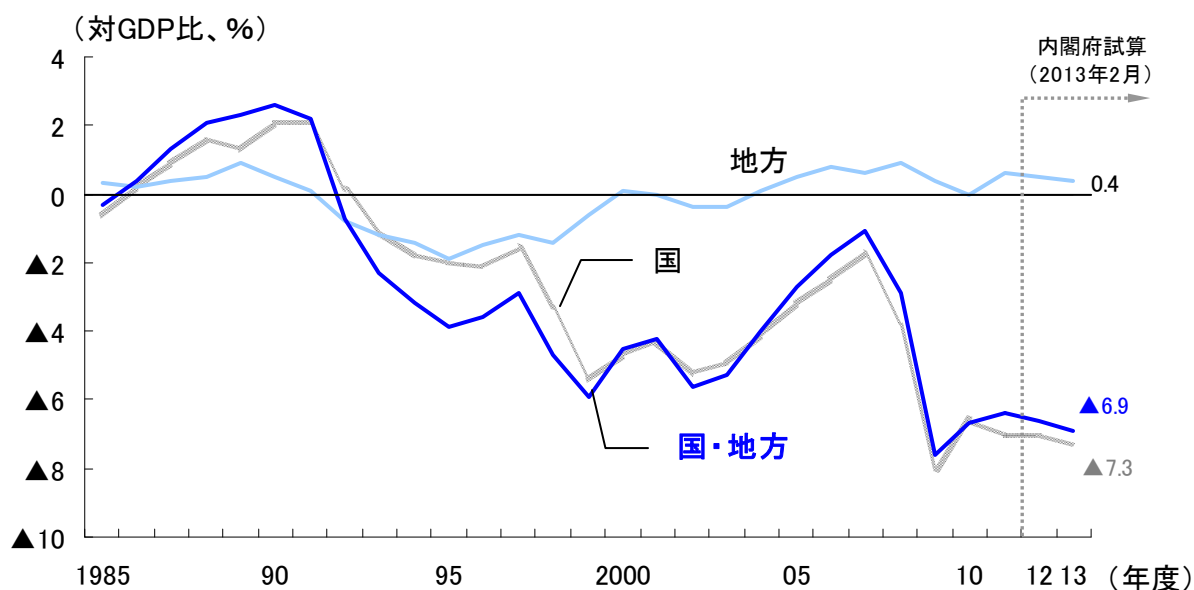
## 参院選後の課題は「第四の矢」、「骨太の方針」

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

6月14日に政府は、アベノミクスの第三の矢である成長戦略とともに、経済政策全体の指針となる『経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～』（以下、骨太の方針）を閣議決定した。骨太の方針を作成するのは、麻生政権時の2009年以来4年ぶりである。この骨太の方針では「経済再生と財政健全化の両立」に向けた基本的な考え方や方向性が示されたが、財政健全化目標の具体策は、8月に策定される中期財政計画に持ち越された。みずほ総合研究所では骨太の方針について、具体策と仕組み作りが必要とのレポートを発表した<sup>1</sup>。

骨太の方針は4章から構成されており、第1章「デフレ脱却・日本経済再生と目指すべき姿」、第2章「強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現」、第3章「経済再生と財政健全化の両立」、第4章「平成26年度予算編成に向けた基本的考え方」となっている。第3章では、財政健全化目標に関し、「国と地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス、PB）について2015年度までに2010年度と比べ赤字の対GDP比半減、2020年度までに黒字化、その後の債務残高対GDP比の安定的な引き下げを目指す」と前政権の政府目標を受け継ぐ形にした。ただ、この目標を達成するための具体的な道筋は8月に策定する「中期財政計画」で示すことにし、骨太の方針では歳出の重点化・効率化の基本的な考え方を示すにとどまった。

■図表：日本のプライマリー・バランス推移



(資料) 内閣府

骨太の方針では2年先の2015年度の目標としてPBの対GDP比2010年度から半減させ、▲3.2%まで削

減させることが必要とし、そのためには、①消費税率を予定通り2014年4月に8%、2015年10月に10%に引上げ、②補正予算を編成しない、③高齢化に伴う社会保障の自然増を抑制するとともに、他の政策経費の削減を図ることにより、政策経費を全体として前年度並みの水準(2013年度当初予算で70.4兆円)に保ち、④景気回復による税収増加や追加的な歳出削減で5兆円分の収支改善をはかる必要があるとする。次の図表は、以上の4点を示したものである。

■図表:2015年度の財政健全化目標を達成するために必要な方策

2013年度のPB実績: ▲6.9% <sup>(注1)</sup> 2015年度のPB目標: ▲3.2%		<b>PBの要改善幅</b> 3.7%ポイント (18.5兆円)
<b>PB改善策の内訳</b>		
①消費税率の予定通りの引き上げ	1.5%ポイント	(7.5兆円) <sup>(注2)</sup>
②補正予算を編成しない	1.2%ポイント	(6兆円)
③政策経費の前年度並み水準の維持 <sup>(注3)</sup>	-	(-)
④経済成長による増収/追加の歳出削減	1.0%ポイント	(5兆円)

(注1) 2013年1月の緊急経済対策による影響(2013年度にはPBの▲1.2%ポイント程度、6兆円程度の予算執行)を含む。

(注2) PB改善に寄与しない社会保障の充実分等を除く。

(注3) 具体的な方策は、社会保障費の自然増の抑制や、その他政策経費の削減等。

(資料) 日本経済新聞(2013年6月20日付、6月22日付)、第5回経済財政諮問会議 内閣府提出資料(2013年2月28日)等によりみずほ総合研究所作成

消費税率引上げについては、8月の中期財政計画でスケジュール通りの実施が織り込まれると見られるが、実際に予定通りに実施するかどうかを政府はこの秋に判断することになっている。もし引上げ時期が先延ばしするという判断がされると、2015年度に兆円単位での減収が見込まれるほか、国債への信任低下によって金利が上昇し利払い費の増大を招くリスクがあることに十分な留意が必要だ<sup>2</sup>。

公的債務の残高が対GDP比で200%を超える日本の財政事情を踏まえれば、アベノミクスの「第四の矢」として財政健全化を進め、政府(国債)に対する内外の信任を保つことが日本再生に不可欠である。6月に英国で行われたG8サミットで、日本は財政規律へのコミットメントを裏付ける具体的な計画を求められている。さらに、9月5～6日にロシアのサンクトペテルブルクで開催されるG20首脳会議で安倍首相が報告を予定している中期財政計画も海外の信任を確保する上で重要なものとなる。アベノミクスは参院選以降が本番とも言える。

1 野田彰彦「4年ぶりに復活した骨太方針」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2013年6月28日)

2 消費税に関する議論は、「97年と異なり、今や消費税引上げ見送りがリスクだ」(みずほ総合研究所『リサーチ TODAY』2013年7月8日)を参照いただきたい。